

2019 年度 21 世紀金融行動原則 運営委員会(第 2 回) 議事要旨

日時: 2019 年 10 月 16 日(水) 15:00~17:00

場所: 日興アセットマネジメント ファンドアカデミー

開会

○事務局より配布資料の確認

○運営委員長から挨拶

- 日興アセットマネジメントに、素晴らしい会場を提供いただいたことに感謝したい。日本をどのような方向に持っていけるか、活発な議論をしたい。

1. 今年度の活動等について

(1)運営委員会及び総会

○運営委員会及び総会について運営委員長より資料1-1に沿って説明

(2)WG 等のこれまでの進捗と予定

○WG 等のこれまでの進捗と予定について各 WG 座長より資料1-1に沿って説明

(運用・証券・投資銀行業務 WG)

- 第 1 回 WG は PRI ネットワークと共催で、「日本における ESG 金融リテラシー向上に向けて」をテーマに実施。第 2 回・第 3 回 WG も、「対話」「投資家とのエンゲージメント」をメインのテーマとし、2019 年 3 月に発表した「ESG 金融大国となるための戦略」を踏まえながら、内容の検討を進めていきたい。

(保険業務 WG)

- 第 1 回 WG は 10 月 25 日に「気候変動と保険業界」と題して実施予定。昨今、気候変動は「クライメイトエマージェンシー」とも言われており、昨年度の西日本豪雨に引き続き、台風 19 号と、異常気象による災害が常態化している。投資家からも保険ビジネスの持続性を問われる中で、今できることとして、TCFD（気候関連情報開示タスクフォース）を中心とした保険会社としてのリスク等の情報開示について議論したい。第 1 回 WG のプログラムは、(1)「TCFD を活用したエンゲージメント」では、第一生命石井氏に登壇いただき、クライメイトアクション 100 の動きについて、りそな銀行松原氏には投資家目線の話をしていただく。プログラム (2)「格付け機関による分析・活用」では、気候変動リスクを債券のインデックスに組み入れる新たなツールを 8 月にリリースした FTSE に登壇いただく。保険会社には保険引き受けと投資家とし

ての側面があるが、今回は投資家としての側面で、気候リスク対策の知見を積んでいきたい。今年から情報開示に踏み切った署名機関が多いので、社内で気候変動を主流化するまでの苦労話も共有したい。

(預金・貸出・リース業務 WG)

- 2018年7月のESG金融懇談会提言を踏まえ取りまとめた「事例から学ぶESG地域金融のあり方」を元に、持続可能な地域支援WGと合同で、東京・静岡・仙台・高松・大阪にてWGを開催。10月25日には福岡にて、その後は北海道での開催も予定。
- 地方開催をこの規模でやるのは初めて。金融庁日下氏にも登壇いただいている。21世紀金融行動原則の署名金融機関が増加傾向にあり、署名撤回した機関が復活するなど、金融機関内でサステナビリティについて意識が高まっているように感じる。
- 日下氏が参加していることは、遠藤金融庁長官にもインプットされているのか。
- はい。金融庁と自治体の若者が主体となって集う「ちいきん会」に環境省からも参加したりと、環境省と金融庁の取組は遠藤長官にインプットされている。
- 金融庁は地域金融機関の活性化を望んでおり、「事例から学ぶESG地域金融セミナー」の地方開催の反響が高いことを全銀協の部会でも報告していきたい。

(環境不動産 WG)

- 今年度から体制が変わり、第1回WGは企画委員会のような位置付けで今後の活動を話し合った。不動産金融業・信託銀行・生命保険・損害保険・信用金庫の他に、ミュージック・セキュリティーズにも参加いただき、今後の方向性を議論した。PRIやUNEP FIというグローバルな動きを扱うとともに、引き続きローカルな動きを扱っていく。再エネ含めたインフラを扱っていくことも概ね了解を得られた。不動産でもポジティブ・インパクトが提唱されているので、その紹介もし、日本での普及に関する議論をした。
- ローカルの行き着くところは事例になってくると思うが、少し幅広に、例えばミュージック・セキュリティーズのマイクロ投資など独自の活動をしている方々、不動産周りだとリノベーションでの街づくり、省エネ改修への投資など具体的な部分から金融とどのように結び付けていくのかという視点で議論したい。WGのプログラムはセミナー形式もありつつ、事例のディスカッションもしていきたい。
- 第1回WGでは事例集を作っただけだったので今後議論していきたい。第2回WGは、第1回WGに続き2週続けて開催となったが、基調講演をしていただいたUNEP FI不動産WG共同議長であるベントール・グリーンオーク社のアンナ・ミラー氏来日タイミングに合わせて開催した。UNEP FIにおけるTCFD、ポジティブ・インパクトの取組を紹介してもらった。その後、日本のメンバーでパネルディスカッションを行い、日本のESG投資の現状とポジティブ・インパクトにどの程度足掛かりができていくか、今後の課題を話し合った。

(持続可能な地域支援 WG)

- 「事例から学ぶESG地域金融セミナー」は預金・貸出・リース業務WGと持続可能な地域支援

WG と共催ということもあり、仙台会場以外は登壇し、発信している。ようやく腹落ちする説明、ロジックが固まってきたところで、再度東京開催ができたらと思うこともある。

- 同セミナーに加え、単独の活動として 10 月 29 日に WG 開催予定。テーマは地域循環共生圏。概念はシンプルだが、難しい。実際やるとなると、どこを地域と指すのか、この概念でどの領域までカバーできるのかなど実務的には難しい。私自身も地域循環共生圏について 100%分かっている訳ではないので自分自身の勉強の意味も含めて開催したい。第一勧業信用組合の新田理事長に登壇いただくので、情報を引き出していきたい。
- そして、10 月 29 日以降に、もう 1 回できるのであれば、例年開催している高齢者の問題に関する WG を開催したい。今年 2 月に開催した、認知症に関するセミナー（2018 年度）は、コンビニ・分譲マンションの組合・厚生労働省が参加。環境だけでなく福祉関係の方も多数参加された。企業が認知症の問題を語る事が初めてのことで評判がよかった。

(その他)

- 10 月 10 日に責任行動原則（PRB）発足記念セミナーを、個別の WG ではなく、21 世紀金融行動原則と UNEP FI との共同で開催。会場は満員。UNEP FI 末吉氏、金井氏等が登壇され、パネルディスカッションを実施。

(3)取組事例のとりまとめ

○取組事例のとりまとめについて事務局より資料1-1、1-2に沿って説明

- 署名金融機関に対し、9 月 2 日に提出を依頼した。10 月 31 日を締切としている。3 月 4 日の総会までにウェブサイトに掲載したい。
- 今年度より提出方法を変更した。署名金融機関・事務局の作業量が軽減できる見込み。提出方法についてご意見あれば事務局まで。現在の提出状況は例年通り。

○委員等からの意見

- 特になし。

○運営委員小括

- 取組事例の提出は義務付けられているので、各社提出を頑張りましょう。取組事例がウェブサイトへの掲載になってから、他社の事例が検索しやすくなり、見やすくなっている。

(4)最優良取組事例の選定と表彰

○最優良取組事例の選定と表彰について事務局より資料1-3、1-4、1-5に沿って説明

- 選定委員会の設置要綱（案）は昨年度から変更なし。選定委員は昨年度と同じにて検討いただきたい。応募要項（案）は昨年度から変更あり。
- 大臣賞については、昨年度までは総合部門と地域部門の各部門 1 事例を表彰していたが、昨年度特別賞が出たこともあり、今年度からは各部門 1-2 事例と幅を持たせてはと考えている。申込書（案）は昨年度と変更なし。

○委員等からの意見

- 特になし。

○運営委員小括

- 「まずは応募すること」が皆様へのお願い。当社も、審査員特別賞の受賞のみで大臣賞を取ったことがないが、めげずに毎年応募している。
- なかなか応募件数が増えないのは、「想い」を持って応募するが、審査員がどのように審査したかのフィードバックがないということも理由に考えられる。大変とは思いますが、意見をフィードバックしてもらったら、翌年の応募の意欲にも繋がるのではないかと考えている。
- 毎年、応募期間延長をしているのが実情。各署名機関から提出された取組事例を見て、良い事例に取り組んでいる機関には直接連絡をすることもある。積極的に応募いただいた機関に環境大臣賞を出したいと考えている。倍率はよいほうなので、是非応募ください。

2. 第3回運営委員会及び2019年度定時総会について

(1) 第3回運営委員会の開催場所

○会場提供状況について運営委員長より資料2-1に沿って説明

- わが社こそはという機関がいれば事務局までご連絡ください。

(2) 第9回定時総会について

○第9回定時総会について事務局より資料2-2に沿って説明

- 参考までに資料のタイムスケジュールには昨年度のプログラムを掲載している。テーマ別意見交換会のテーマについて本日議論いただきたい。
- 2017年度から総会のプログラムに意見交換会の時間を入れたが、この方法のままでよいか。また、SDGsとESGと2つのテーブルに分けていたが、1つにしてもよいという考え方もある。

○委員等からの意見

- 「事例から学ぶ ESG 地域金融セミナー」に参加したが、今までの地方開催 WG はハードルが高く、参加者によっては腹落ちしない部分もあったようだが、今回は日下氏も登壇され、官民参加ということで貴重な経験になった。総括ではなく、延長線上のものでもよいので、総会でもこのテーマを扱うのはどうか。地方からの参加は物理的に難しいこともあるのでよい機会。本日欠席の八十二銀行も同様のことを言っていた。
- 延長線上でやるのであれば、日下氏に再度声がけし、日程合えば議論に参加してもらうことを視野に入れたい。
- 地方キャラバンが上手くいったのであれば、動画コンテンツとして、署名機関以外もアクセスできるようにしてはどうか。地方の金融機関は東京に集まるのは難しい。ロコミ効果も期待で

きるのでは。

- 地域金融機関は東京事務所を持っており、地銀協もあるので、どのようなルートでアクセスするのがよいかは検討の余地あり。
- (環境省) 総会議長の東京海上アセットマネジメント及びリコーリースは留任の意向あり。運営委員は規定上原則 10 機関だが、増やしてもよいのではとの意見が第 1 回運営委員会で金井氏よりあった。千葉銀行が委員に立候補したいとのこと。千葉銀行が運営委員になった場合は監事が 1 枠空くが、ある信用金庫がやってもよいと言っている。滋賀銀行は監事をもう 1 期継続してもよいとのこと。

3. 事務局からの報告

(1) 署名機関数の推移及び会費徴収

○署名機関数の推移及び会費徴収について事務局より資料3-1に沿って説明

- 第 1 回運営委員会開催以降、11 機関からの署名があり、現在 283 機関。会費の徴収は 10 月 8 日時点、失効署名機関含む 283 機関より徴収済み。
- (環境省) 不動産業界が増えているのが特徴的。日本生命には 2 年前から署名を提案し、今年の 7 月に署名に至った。日本投資顧問業協会が業界団体として署名。

(2) WEB サイトのアクセス状況

○WEB サイトのアクセス状況について事務局より資料3-2に沿って説明

- 月間平均ページビュー (PV) は 4,863。4-8 月は月間 3,000~5,000PV 程度。9 月は 9,000PV 以上。PV 数の増加は、取組事例提出依頼と PRB 発足記念セミナー開催の案内が要因と考えられる。
- ウェブサイトへの流入経路は、検索サイトが最も多いが、他のサイトからの訪問も 17%程度となっている。その内訳として、署名機関や関係機関のウェブサイトからの流入が上位にランクインしている。
- 署名機関の皆様は自社のウェブサイトをはじめとした広報物に 21 世紀金融行動原則の紹介・リンクを貼っていただけたら、署名機関内外での 21 世紀金融行動原則の認知度が上がるのではないかと。ご協力をお願いしたい。

○委員等からの意見

- 21 世紀金融行動原則の活動を知ってもらえるのはよいこと。CSR デザイン環境投資顧問、りそな銀行のウェブサイトからのアクセスが上位にあるが、工夫している点あれば教えてください。
- CSR デザイン環境投資顧問は今年から環境不動産 WG の共同座長になったことをウェブサイト上でお知らせしたので、そのニュースを見てもらったのでは。
- りそな銀行は環境金融に力を入れていくのが基本的な方針なので、お客様がそういう観点から同社のウェブサイトを開覧し、21 世紀金融行動原則のウェブサイトを開覧したのではない

か。リテラシーの広がりを感じる。

- 毎回申し上げているが、ウェブサイトは事務局からのセミナーのお知らせが更新のメインになっている。1度見たらその後はイベントの案内を見るだけになってしまう。ウェブサイトのレベルアップWGを再度やってもよいのではないか。
- ウェブサイトの告知用チラシをWGで配布してもよいのでは。
- 作成することは可能。
- 下半期のWGでは、最優良取組事例への応募はじめ、各種情報を発信し盛り上げていくのがよい。

4. その他

(1)TCFD コンソーシアムについて

- TCFD コンソーシアム、10月8日開催のTCFDサミットの情報を八矢氏より説明をお願いします。
- 自身は参加していないが、TCFD コンソーシアムの企画委員、および情報活用WGの座長としてグリーン投資ガイダンスをまとめた竹ヶ原の代わりに報告する。TCFDに賛同している日本の機関は金融・非金融含めて199社程度と世界で最も多い。非金融セクターが主力であるのが日本の特徴。TCFD コンソーシアムは非金融セクター・産業界・金融界が膝詰めで議論できる画期的なプラットフォーム。産業界が情報開示WGを、金融側は情報活用WGを開催している。企業がTCFDに則して出した情報をどのように投資に活用するかを示したのがグリーン投資ガイダンス。ご覧になった方も多いと思うが10月8日付けでTCFD コンソーシアムのウェブサイトに掲載されている。企業が開示した情報を投資家が適切に評価しながら、あるべきところにお金を流し、グリーン投資につなげることが第一の目的と位置付けている。主に3つの観点から環境と成長の好循環の実現を目指せるように作られている。1点目が企業価値向上に繋がるエンゲージメントの促進。2点目が、気候変動が企業に及ぼすリスクと機会の把握という両方に力点を置いたファクト評価。3点目が脱炭素化に向けてイノベーションに取り組むこと、すなわちイノベーションを評価し、資金循環させる仕組み構築の重要性。TCFD コンソーシアムでは、今後の活動として情報開示WG側で経産省が公表したTCFDガイダンスのver2.0が今年度公表に向けて準備中。開示の事例が集まり、エンゲージメント・結果が蓄積され、今後プラットフォームの構築が進むことが期待される。
- 三井住友銀行も全銀協の代表として、TCFD コンソーシアム企画委員として参加しているが、5月から参加した率直な感想だが、名だたる企業が開示をしている中で、金融機関はどうか、と矢を突き付けられた感がある。産業界の不満は、金融業界は偉そうなことを言っているが、産業界の開示を正当に評価することができるのか、金融機関自身がTCFDに基づく情報開示をしていないではないかという点。産業界は汗をかきながら投資家、様々な方に、取組、リスク・機会の分析を開示している。「差別化につなげたいと思っているが金融機関からの反応がない」と事前アンケートにも書かれていた。発表されたグリーン投資ガイダンスには、投資家目線で何をポイントにTCFD開示をすべきかが示されているが、いずれは間接金

融も含めて、どのように評価していくかが課題である中で、非常に参考になる。産業界の方からは、「今は金融機関の担当と話をして対話にならない」と言われており、色々な面で反省すべきだという印象を持った。

- 厳しいご叱責をありがとうございました。対話をしていても、マネーをきちんと供給しているかについては金融側の開示が不足しているという点はおっしゃるとおり。金融側を含めた統合報告書の中で、TCFDに関してどのように評価し、どのような形で資金を流そうとしているのか意図を明確にしなければならないと痛感した。TCFD ウィークが先週あり、一方でクライメイトアクション 100+の活動が始まっている。今後はそのような事例が積み上がっていくと考えられるが、どのようなときに投資家に響き、どのようなときに響かないのかの、ケーススタディが積み上がることで、メッセージとして届けられたらと思う。直接的なリニアの動きはないと思うので、各運用機関・銀行が伝えていきながら、産業界の不満を解消していく必要がある。21 世紀金融行動原則は金融の様々なアクターの集まりなので、保険 WG のように TCFD に関してメッセージを発信し、企業に届けるのも役割の一つと考えている。
- (金融業界への不満は) 私が言ったのではなく、言われたのですよ (笑)

(2) ESG ファイナンス・アワードについて

- (環境省) インベストメントチェーンに関わる金融機関、環境サステナブル企業を対象とした、ESG ファイナンス・アワードを環境省で創設した。5 部門あり、1 つ目はアセットオーナー・アセットマネージャーを想定した投資家部門。2 つ目は銀行・信用金庫などを想定した融資部門。3 つ目は保険会社の保険商品や証券会社、格付け機関、サービスプロバイダを想定した金融サービス部門。そして 4 つ目はグリーンボンドの発行体を想定したグリーンボンド部門。最後の環境サステナブル企業部門は環境サステナブル企業にインセンティブをということで設置。投資家に集まってもらい作成・公表した ESG の E に着目した「環境サステナブル企業」についての評価軸を元に評価する。環境大臣賞が 1 部門 5 企業程度、全体で 20-25 企業。金・銀賞もある。一次審査をやるが、環境サステナブル企業だと、想定 80 企業応募。そのうち 15~20 が審査に残り銅賞で、上位トップ 5 が金賞・銀賞。表彰式は 2 月 26 日、品川インターシティホールにて、小泉大臣参加予定。銅賞含め、2 次審査に残った企業はロゴを自由に使用可能。ロゴは葉っぱ (E)、人 (S)、ビル (G) のイメージから構成されている。「ESG インベストメント・アワード」ではなく「ESG ファイナンス・アワード」としたことがポイント。規制・ネガティブ要素がある中で、ESG については、大臣も非常に前向きに捉えていて盛り上げたいと言っている。環境サステナブル企業部門以外は 11 月 29 日締切りで、まだ時間があるので是非応募を。このメンバーの中から受賞者が出ることを期待している。環境省のトップページにリンクを貼っているので、ご覧ください。

(3) ESG 金融ハイレベル・パネル、PRI インパーソン、PRB 発足記念セミナーについて

- 昨年度は ESG 金融ハイレベル・パネルを 2 月 28 日に実施したが、今年度は 3 月 10 日午後で調整中。海外の方の基調講演、各業界団体からも登壇をいただく予定。
- PRI に関しては、本年度の PRI in Person で、9 月にパリの会合に松原氏、堀江氏も一緒に参

加したが、来年度は初めて日本で PRI 総会が開催される（10月6日～8日）。リードスポンサーはニッセイアセットマネジメント。場所は品川。

- 環境省は、PRI 議長マーティン・スキヤンケ氏と一緒にイベント開催を相談しているが、21世紀金融行動原則を含めたジョイントイベントなども実施したい。2020年度はESG金融ハイレベル・パネルを10月に繰り上げて、PRI ウィークに合わせて開催したい。
- PRI アカデミーは、和訳はほぼ終わり、アップデートをしているところ。日本語版は4月頃に公開か。
- 10月10日にPRB発足記念セミナーが開催されたが、PRI発足から13年経ち、やっと銀行原則ができて三原則が揃った。日本で大半を占める間接金融のPRBができ、真打登場と末吉氏は評価している。日本で署名をしているのは、三井住友銀行、みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友信託銀行の4つのメガバンクだけ。日本でさらに広めていきたいが日本の事務局を作れないかと相談を受けており、21世紀金融行動原則の事務局はどうかという案も出ている。PRBの署名機関を増やしていきたいと環境省も考えており、課題は何か、どうすれば署名に向かって動き出せるかなどの支援事業をしてはどうかと省内で会話している。事務局を21世紀金融行動原則に置くのがよいのか、UNEP側からOKが出るのかもポイント。ニューヨークの署名式に行かれた金井氏より映像を見ながらコメントを。
- ニューヨークの署名式では、PRBの30のファウンデーションメンバーがサインをし、その他の銀行がそれに続いた。非常に華やかなイベントで、国連本部の事務総長が出てきた。国連の中でも金融の地位が上がっているのだと思う。事務総長の挨拶にもあったが、世界の金融の3分の2が銀行、特に途上国では9割が銀行。翌日BNPパリバでイベントがあり、PRB署名式に参加した人が参列した。年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）水野氏が基調講演をやっていた。そこで、NGOのバンクトラックからの抗議が印象に残った。突然立ち上がり、「銀行なんて何もやっていないじゃないか」と言われ、「残り3時間も同じようなことを繰り返し議論するのであれば、解散だ！」と強硬なことを言っていたのが印象的だった。厳しい見方を銀行はされていると感じた。産業界やNGOからもなまぬるいと言われている。事務総長のコメントを21世紀金融行動原則ウェブサイトに掲載したいと思っている。
- UNEP FIとしても、PRBは数を増やすに重きを置くのではなく、理解してもらいながら役立つ原則として、実効的なものであるように、支援ツール・サービスを充実させながら日本の皆様と協力していきたいと考えているので、お力添えをお願いしたい。
- PRBについては三井住友信託銀行が最初に署名、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行も署名し4行になった。4年間で何をどうしていくのか、これからの重要。事務局の引受先はみずほ銀行や三菱UFJ銀行も含め議論した方がよい。

(4)緊急提言について

- 提案を1つしたい。異常気象が深刻。気候変動問題が起因していることは分かっているはずなのにメディアは何も言わない。特に化石燃料との関係については、日本の金融機関や産業界も思考停止状態。21世紀金融行動原則の事務局を担っている地球・人間環境フォーラムが

発行している月刊環境情報誌『グローバルネット』の「地球温暖化と台風～その関連性と災害リスクへの対応～地球温暖化で台風はどうか？」 (<https://www.gef.or.jp/globalnet201908/globalnet201908-2/>) に掲載されていたが、産業革命以降の世界平均地上気温が4℃上昇した世界を対象とした最新の気候モデルによる数値実験結果では、台風の発生数は減るが、一つあたりの台風に伴う最大地上風速と降水の強さが増加する、とシミュレーションされているようだ。気候変動の影響は海面上昇などで東南アジアへの影響が大きいと言われるが、異常気象に関しては、世界で最も強大な台風が起こるエリアに日本が入っている。PRB 署名式でNYに行った際も、日本の銀行であることが恥ずかしかった。石炭火力については特に批判が強い。皆、耳を塞いでいるのだと思うが、それを許容できる時期は超えていると感じる。カーボントラッカーが東京大学などと協力して石炭火力発電の座礁資産リスクのレポート（「日本の石炭火力発電所の座礁資産リスク」 <https://www.kikonet.org/info/press-release/2019-10-07/CTI-report-2019>）を出したが、それに正当に反論できる人はいるのか、と思う。21世紀金融行動原則の原則には予防的アプローチが含まれている。予防的アプローチを明文化しているイニシアチブは多くないのでは。異常気象がリスクであることを体感している中で、21世紀金融行動原則起草に立ち会った1人としての提案だが、我々がなんらかの提言を出すべきなのではないか。発信ができるのは21世紀金融行動原則からだけではとも思う。石炭・化石燃料という言葉を出すのは政治的にリスクな部分もあるかもしれない。イノベーションを起こすためにリスクをとって金融機関が融資しているとも思えない。そのようなことを含めて、21世紀金融行動原則から何か発信してはどうか。

- 提言に関する提案の意見に賛同する一方で、個々の金融機関でなく、21世紀金融行動原則で、どのように提言を出すかはしっかり議論しなければならない。
- 提言の提案に係るご発言はその通り。21世紀金融行動原則しか、このようなメッセージを発信できる場はないと思っている。きちんとボイスを届ける必要がある。PRIはアマゾンの火災についてメッセージを出している。我々も何らかの形でWill（意思）を伝える時期に入ってきている。全ての金融機関がサインをしてくれて、提言を出した前例もあるので、そのような枠組みで出せないか、運営委員会で議論すべきと思う。
- メディアとタグを組んで世間一般の人に届くような仕組みづくりが大事ではないか。アマゾン森林破壊についてタレントのローラ氏がコメントして話題になった。世の中に伝えられる仕組みづくりが必要。
- 保険会社の立場でコメントすると、融資が投資と異なるのは、座礁資産という考え方がなじまない点。なぜ化石燃料に対して保険の提供をするのかを突き詰めると責任ということになる。コメントを出すこと自体は、出せばいいと思うが、HOWの部分は難しい。気候変動に対するアプローチは持続可能性への貢献になると思うが、個別具体的に化石燃料・石炭という言葉を使ってコメントを出すことは難しい。保険引き受けをやめるのかと言われてもやめられない。あちらが立てばこちらが立たずで、千葉のブラックアウトに電気を届けなくてよいのか、という議論になってしまう。提言を出すのであればよくよく議論が必要。
- 21世紀金融行動原則からではなく、PRI・UNEPなど外部機関のお見舞いコメントをどう見ているのかという形で意見を出すのはどうか。他人任せのアプローチではあるが。

- 野村氏の意見に一票なのだが、あるニュースで、国立環境研究所の江守氏が海面温度の上昇が、今回の台風の急速な発達に繋がったと説明していた。このようなサイエンティフィックデータを元に議論を進めていくべき。Will は皆一緒。HOW となると難しい。先日行われたTCFD サミットでも、生活が一番と発言しているアセットオーナーもいた。エネルギーに関して特に日本はグリット問題を抱えているので、簡単ではない議論になってしまう。データに基づいた議論をやっていこう、というメッセージは比較的出しやすいのでは。
- おそらく皆、提言を出すことに違和感はないと思うが、HOW は出せない。21 世紀金融行動原則が 2 つ、3 つに割れるのは避けなければならない。エネルギー政策など個別の話に入ると各々事情があるので、21 世紀金融行動原則がやるべき、ギリギリのところを相談させてもらえたらと思っている。第一歩としては貴重なものになるのでは。
- 何かを出す、ということが大変重要。「石炭やめろ」はおそらく出すのが難しい。思考停止の状態を打破しなければならない、そのきっかけになればよいと思っている。石炭火力は資金を止めれば 100%ストップする。金融機関はそれができる立場ではあるが、難しい部分もある。金融行動原則がめちゃくちゃになることを望んではいない。発信できる場所が 21 世紀金融行動原則以外に考えられない。発信したことが世論を動かせるきっかけになればよい。
- 今回のご提案、昨今の気候変動の影響に関しての声明を出すことに関して、問題ないでしょうか。皆さんに同意いただけたとして、誰がどうやっていつまでに作るか。
- 提言案を word ベースで作るイメージを持っているが、どこに発信していくのかを踏まえて、ウェブサイト上で CM 的にメッセージを出すのもよいのでは。21 世紀金融行動原則全体で出す場合には総会マターになるが、運営委員会一同で出すのがよいか。PRI はどのように出しているのかを参考にする。
- 総会マターではないと思う。台風発生から期間を置くべきではないと思う。
- 運営委員会一同でよいのでは。時間はあけない方がよい。中身を誰がどう作るか。出来上がったら、ウェブサイトの他に環境省に出入りされている新聞社にお願いして新聞に掲載も。作成は提案者に一任してもよいでしょうか。
- 大論文を作るわけではないので、文案を自分中心に考えるのは問題ない。
- 事務局もサポートお願いします。
- サポートします。
- できれば今月中くらいに出せたらよい。よろしくお願いします。

○運営委員長より、閉会挨拶

- 本日の参加者への御礼と、閉会の挨拶をもって終了。

(以上)